

アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況（17年4月～18年9月）

「進捗状況及び進捗状況に対する分析、評価、今後の課題」

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況	18年4月～18年9月の進捗状況	進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化			
(1) 創業・新事業支援機能等の強化			
①融資審査態勢の強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別担当者2名が「目利き業種別経営支援講座」を受講修了しました。(17年9月) ・創業・新事業支援等の強化 創業・新事業・経営革新支援制度融資実行 96件 1,050百万円 (うち「新進企営」24件 208百万円) 内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業 33件 435百万円 ・飲食業 31件 312百万円 ・不動産業 2件 12百万円 ・卸小売業 13件 106百万円 ・製造業 13件 158百万円 ・運輸業 1件 5百万円 ・建設業 3件 22百万円 ・金沢商工会議所主催の「創業塾」に参加し、融資先として3先認定しました。(17年10月) ・創業・新事業案件会議「サポートデスク委員会」を13回開催し、融資先として18先認定しました。 ・創業のモニタリングを70先実施しました。 ・営業店との連携による企業訪問を実施しました。審査担当者 5名 企業訪問合計数 95先 ・営業推進統括部に「法人営業担当」を配置しました。(17年4月) 法人営業担当融資開拓実行 54件 2,128百万円 内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・建築業 16件 460百万円 ・製造業 16件 658百万円 ・卸小売業 13件 642百万円 ・運輸業 1件 50百万円 ・サービス業 8件 318百万円 ・審査能力向上のため外部研修の「企業調査講習会」に、審査担当者2名が参加しました。(17年10月、12月) ・創業支援融資先の業況報告として、「創業支援先の業況レポート」を全店に配布し、情報の共有化を図りました。(18年7月) ・営業推進統括部の「法人営業担当」による法人融資開拓の推進スキル等の研修を行いました。 実施期間 28日間、実施店舗 39店舗、対象者 渉外担当者 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業支援等の強化 創業・新事業・経営革新支援制度融資実行 29件 297百万円 (うち「新進企営」3件 45百万円) 内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス業 10件 119百万円 ・飲食業 9件 111百万円 ・不動産業 1件 8百万円 ・卸小売業 3件 23百万円 ・製造業 3件 14百万円 ・建設業 3件 22百万円 ・創業・新事業案件会議「サポートデスク委員会」を3回開催し、融資先として3先認定しました。 ・創業のモニタリングを38先実施しました。 ・創業支援融資先の業況報告として「創業支援先の業況レポート」を全店に配布し、情報の共有化を図りました。(18年7月) ・営業推進統括部の「法人営業担当」による融資開拓 法人担当融資開拓実行 30件 1,083百万円 内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・建築業 9件 110百万円 ・卸小売業 8件 240百万円 ・製造業 8件 443百万円 ・サービス業 5件 290百万円 ・営業推進統括部の「法人営業担当」による法人融資開拓の推進スキル等の研修を行いました。 実施期間 4日間、実施店舗 15店舗、対象者 渉外担当者 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業案件会議「サポートデスク委員会」の開催、金沢商工会議所主催の「創業塾」への参画により融資判断能力が高まっています。 ・営業店との連携による企業訪問を実施し、経営者面談による「目利き」能力の向上を引続き図ります。 ・営業推進統括部の「法人営業担当」は継続して営業店渉外役席と帯同訪問し、資金需要の発掘ノウハウを高めるために研修を実施します。 ・創業支援融資先の業況報告として、「創業支援先の業況レポート」を全店に配布し、情報の共有化を図りました。今後も引続き実施します。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
		18年4月～18年9月の進捗状況	
②産学官の更なる連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・「北陸ライフケアクラスター研究会（HLC）」の総会に当金庫役員が参加しました。(17年6月) ・「北陸地区産業クラスターサポート金融会議」に参加しました。(17年6月、18年3月、7月) ・「北陸ライフケアクラスター研究会（HLC）」が当金庫主催「きんしんビジネスフェア2005」に出店しました。(17年10月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の「第一回ビジネスマッチングフェア」に参加しました。(17年11月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の「ライフケア産業振興セミナー」に参加しました。(18年1月) ・経済産業省等主催の「北陸地域知的財産戦略セミナー」に参加しました。(18年3月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の講演会、研究会活動報告会に参加しました。(18年6月) ・「北陸ライフケアクラスター研究会（HLC）」の総会、講演会に参加しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸ものづくり創生協議会主催の講演会、研究会活動報告会に参加しました。(18年6月) ・「北陸ライフケアクラスター研究会（HLC）」の総会、講演会に参加しました。(18年7月) ・「北陸地区産業クラスターサポート金融会議」に参加しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議に積極的に参加し、情報の収集と活用を図ります。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
③地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部機関等の連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉医療機構」と業務提携を行いました。(17年5月) ・石川県信用保証協会主催の「マル保融資と実務セミナー」に参加しました。(17年5月) ・「中小企業基盤整備機構」と業務連携を行いました。(17年8月) ・県商工会連合会と「商工貯蓄共済制度に係る改正」について会合を3回行いました。(17年7月、9月、10月) ・信金中央金庫主催の「SDBセミナー」に参加しました。(17年5月) ・金沢商工会議所主催の「創業塾」に参加し、融資先として3先認定しました。(17年10月) ・当金庫主催の商談会「きんしんビジネスフェア2005」を開催しました。(17年10月) <ul style="list-style-type: none"> 於：県産業展示館3号館 出展企業・団体 138社 フェア参加者 約2,800名 当日商談件数 1,688件 成約件数 106件 開催後のフォローアップによる成約件数 112件 ・石川県産業創出支援機構主催の「経営セミナー」に参加しました。(17年11月) ・㈱整理回収機構主催の「整理回収機構の機能活用セミナー」に参加しました。(18年2月) ・北陸財務局主催の「日中経済融合における企業戦略セミナー」に参加しました。(18年2月) ・金沢商工会議所主催の「制度金融と再生支援セミナー」に参加しました。(18年3月) ・日本PFI協会主催のPFIセミナー「民間発案型のPFI方式の新たな展開」に参加しました。(18年3月) ・石川県商工労働部主催の「石川県中小企業総合連携会議」に参加しました。(18年7月) ・石川県産業創出支援機構、石川県商工労働部主催の「ハンズオンセミナー スタートアップ説明会」に参加しました。(18年8月) ・中小企業基盤整備機構北陸支部、北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議主催の「建設業新分野進出セミナー」に参加しました。(18年9月) ・北陸地区の18信用金庫合同で、「しんきんビジネスフェア 北陸ビジネス街道2006」を開催しました。(18年10月) <ul style="list-style-type: none"> 於：県産業展示館3・4号館 出展企業・団体 397社 フェア参加者 約7,600名 当日商談件数 4,071件 成約件数 216件 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県商工労働部主催の「石川県中小企業総合連携会議」に参加しました。(18年7月) ・石川県産業創出支援機構、石川県商工労働部主催の「ハンズオンセミナー スタートアップ説明会」に参加しました。(18年8月) ・中小企業基盤整備機構北陸支部、北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議主催の「建設業新分野進出セミナー」に参加しました。(18年9月) ・北陸地区の18信用金庫合同で、「しんきんビジネスフェア 北陸ビジネス街道2006」を開催しました。(18年10月) <ul style="list-style-type: none"> 於：県産業展示館3・4号館 出展企業・団体 397社 フェア参加者 約7,600名 当日商談件数 4,071件 成約件数 216件 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関との協調融資については過去にも実績があり、引続き取組みを推進します。 ・金沢商工会議所主催の「創業塾」に前年度に引き続き参加し、事業創業者のビジネスプランのプレゼンテーションを通し「目利き」能力を高めるとともに、創業者支援により地域貢献に寄与します。 ・「きんしんビジネスフェア2005」に引続き、北陸地区の18信用金庫合同で、「しんきんビジネスフェア 北陸ビジネス街道2006」を開催し、商談、成約等に予想を超える成果がありました。今後もビジネスマッチングを推進するため、継続的にフォローアップ、モニタリングを行います。また、ビジネスマッチング活動の促進と定着を図るため、合同の「しんきんビジネスフェア」の継続開催を予定しています。 ・外部機関等の主催するセミナーや交流会に積極的に参加し情報を蓄積しました。今後、情報に基づいて審査能力の向上、新規融資の発掘に活用していきます。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化			
① 中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・支店長、渉外代理を対象としたビジネスマッチングコーディネーター研修会を実施しました。(17年6月) ・「中小企業基盤整備機構」と業務連携を行いました。(17年8月) ・当金庫主催の商談会「しんきんビジネスフェア2005」を開催しました。(17年10月) 於：石川県産業展示館3号館 出展企業・団体 138社 フェア参加者 約2,800名 当日商談件数 1,688件 成約件数 106件 開催後のフォローアップによる成約件数 112件 ・「M&Aセミナー」を開催しました。(17年10月) 講師：信金キャピタル(株) ・「東京ビジネスサミット」に3社合同出展しました。(17年10月) ・中小企業基盤整備機構と連携し、セミナーを開催しました。(18年2月) テーマ：「温泉旅館商店街活性化セミナー」 中小企業基盤整備機構、当金庫片山津支店、片山津商工振興会の連携 参加人数 54名 ・ビジネスマッチング推進のため、各金庫支店長を対象としたコーディネーター研修を開催しました。 参加人員 石川県 143名、富山県 205名、福井県 118名 関係団体 34名 総計 500名(18年4月) ・「しんきんビジネスフェア 北陸ビジネス街道2006」を開催しました。(18年10月) 於：石川県産業展示館3・4号館 出展企業・団体 397社 出展小間数 415小間 来場者 約7,600名 当日商談件数 4,071件 商談成立数 216件 ・中小企業基盤整備機構と連携し、セミナーを開催しました。(18年10月) テーマ①「中小企業のための新会社法活用のポイント」 ②「中堅・中小企業のための事業承継対策」 ③「人口減少下での地域振興（滞在型観光）の取組みに向けて」 参加人員 ① 53名、② 47名、③ 53名 総計 153名 		<ul style="list-style-type: none"> ・「しんきんビジネスフェア 北陸ビジネス街道2006」の出展企業に対し、ビジネスマッチングを推進するため、継続的にフォローアップ、モニタリングを行います。また、ビジネスマッチング活動の促進と継続を図るため、合同の「しんきんビジネスフェア」の継続開催を予定しています。 ・中小企業基盤整備機構との合同セミナーを継続的に開催します。また同機構の「商店街活性化シニアアドバイザー派遣制度」を活用し、積極的に取組めます。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
②中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校に職員1名を派遣しました。(17年4月) ・中小企業大学校の入学試験を2名が受験しました。(17年7月) ・北陸地区信用金庫協会主催の「企業ランクアップ講座」、「融資渉外講座」、「企業分析講座」に各々2名が参加しました。(17年5月～10月) ・庫内講師が中小企業再生に関する研修会を開催しました。(17年11月) ・庫内講師が融資実務の指導、財務分析等を若手職員に研修する「先輩塾」を開講しました。(32名受講)(18年7月から6回開催) ・経営改善セミナーを開催し21名が「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格を取得しました。(18年3月) ・新たに3名の職員が中小企業診断士の資格を取得しました。 ・中小企業診断士資格取得のための通信講座を奨励し2名が受講中です。 ・北陸地区信用金庫協会主催の中小企業支援関連講座受講のため職員を派遣しました。(2講座 4名受講) ・「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格取得のため新任支店長及び次長が基礎研修を受講しました。(38名受講) 	<ul style="list-style-type: none"> ・庫内講師が融資実務の指導、財務分析等を若手職員に研修する「先輩塾」を開講しました。(32名受講)(18年7月から6回開催) ・北陸地区信用金庫協会主催の中小企業支援関連講座受講のため職員を派遣しました。(2講座 4名受講) ・「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格取得のため新任支店長及び次長が基礎研修を受講しました。(38名受講) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援活動ができる人材育成を目指し、今後も金庫内職員が講師となり研修会を開催します。 ・中小企業支援関連講座受講のため全国信用金庫協会、北陸地区信用金庫協会等外部機関に職員を派遣します。 ・「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格取得のためフォロー研修を実施します。
③要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室に中小企業診断士(金庫内)を3名配置し、改善指導の強化を図りました。 ・企業支援先を139先認定しました。うち90先の経営改善計画書を策定し、指導した結果27先の債務者区分がランクアップしました。(改善率 19%) ・企業再生委員会において、決算期を迎えた企業支援先の予算実績管理の検証を51先実施し、うち9先については再策定を指示しました。 ・企業支援先に本部と営業店担当者が連携して訪問、経営者と直接面談を行い、経営実態の把握やモニタリング指導を実施しました。(55先 訪問) ・中小企業診断士5名(金庫内)が企業支援先の中から特定の企業に対し、直接マーケティング分析等を行って、経営戦略を立案し提言しました。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室に中小企業診断士(金庫内)を1名増員しました。(18年6月) ・企業支援先を見直し(新規、除外)、139先認定しました。 ・企業支援先の経営改善計画書を18先策定しました。 ・経営改善指導により企業支援先のうち13先の債務者区分がランクアップしました。 ・企業再生委員会です予算実績管理の検証を18先実施し、うち1先については再策定を指示しました。 ・企業支援先に本部と営業店担当者が連携して訪問、経営者と直接面談を行い経営実態の把握やモニタリング指導を実施しました。(27先 訪問) ・中小企業診断士5名(金庫内)が企業支援先の中から特定の企業に対し、直接マーケティング分析等を行って、経営戦略を立案し提言しました。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援室に中小企業診断士(金庫内)を増員し、経営実態の把握や精緻な経営改善計画書の策定、モニタリングの指導強化を図りました。 ・経営支援室担当者と営業店長が帯同訪問し、経営者との面談による実態把握と財務内容の改善指導を行った結果、債務者区分のランクアップに繋がりました。 ・中小企業診断士5名(金庫内)によるマーケティング分析の対象先を拡大し取組んでいきます。 ・企業再生委員会では、企業支援先の進捗状況管理表に基づき専門的なモニタリングを行い、営業店に具体的な指導・支援を行いました。 ・経営改善計画書の策定にあたっては、本部・営業店一体となって経営者の意識改革と理解を求め、策定のサポート・指導を継続して行います。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
(3) 事業再生に向けた積極的取組み			
①事業再生の早期着手に向けた取組みの促進及び多様な事業再生手法の一層の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)整理回収機構、中小企業金融公庫、信金中央金庫から講師を招き、研修会を開催しました。(17年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・DDS手法を取り入れた事業再生の検討を継続します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DDSの実務知識取得のために営業店長、本部融資担当者を対象とした研修会を開催しました。 ・外部機関（弁護士、会計士等）の指導をうけて、DDSの実務スキームを構築します。 ・事業再生ファンドについては、再生手法の多様化の見地から外部機関との業務提携を検討します。
②外部機関の事業再生機能の一層の活用及び金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・RCC債権の肩代り融資の実績は14先で、うち中小企業再生支援協議会等と連携した先は4先でした。 融資実績 14先 729百万円 うち、中小企業金融公庫との協調融資（加賀温泉の再生案件） 1件 275百万円 うち、国民生活金融公庫との協調融資 1件 19百万円 ・中小企業基盤整備機構との連携交流（説明会）を実施しました。(17年8月) ・(株)整理回収機構、中小企業金融公庫、信金中央金庫から講師を招き、研修会を開催しました。(17年8月) ・外部の経営コンサルタントを招き経営改善の手法等、経営改善セミナーを開催しました。 参加人数 22名（17年10月、12月、18年2月） ・中小企業基盤整備機構、当金庫片山津支店、片山津商工振興会と連携により「温泉旅館商店街活性化セミナー」を開催しました。 参加人数 54名（18年2月） ・中小企業金融公庫から講師を招き研修会を開催しました。(18年7月) ・中小企業基盤整備機構から講師を招き研修会を開催しました。 参加人数 28名（18年7月） 参加人数 38名（18年8月） ・外部の経営コンサルタントを招き経営改善の手法等、経営改善セミナーを開催しました。 参加人数 38名（18年8月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・RCC債権の肩代り融資の実績は4先でした。 融資実績 4件 159百万円 ・中小企業金融公庫から講師を招き研修会を開催しました。(18年7月) ・中小企業基盤整備機構から講師を招き研修会を開催しました。 参加人数 28名（18年7月） 参加人数 38名（18年8月） ・外部の経営コンサルタントを招き経営改善の手法等、経営改善セミナーを開催しました。 参加人数 38名（18年8月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会との連携強化については、当金庫紹介による再生案件の実績もあり、今後も連携を密にして積極的に活用していきます。 ・RCC債権譲渡先の肩代りは14先の実績で、うち1先は加賀温泉旅館への取組みでした。今後も再生可能と判断される先については、外部機関と連携し積極的に対応していきます。特に(株)整理回収機構との連携を密にして事業再生に取組んでいきます。 ・外部経営コンサルタント等による金融実務、経営改善手法との研修会を継続し、「目利き」能力の向上を図ります。 ・中小企業基盤整備機構の専門家を招きお客様を含めて金融実務の研修会等を継続開催します。
③再生企業に対する支援融資の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・DIPファイナンス、エグジットファイナンスの導入にむけて、知識習得に努めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関からの要請があれば積極的に対応します。 ・外部研修には今後も積極的に参加します。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
		18年4月～18年9月の進捗状況	
④再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・融資実務担当者に対して企業再生事例を紹介する研修会を開催しました。(17年6月) ・(株)整理回収機構、中小企業金融公庫、信金中央金庫から講師を招き事業再生手法の研修会を開催しました。(17年10月) ・融資実務担当者に対して、再生支援に向けた改善計画書作成手順の説明と企業再生の成功事例を紹介する研修会を開催しました。(17年11月、18年5月) ・ホームページで経営改善事例を2先開示しました。(18年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資実務担当者に対して、再生支援に向けた改善計画書作成手順の説明と企業再生の成功事例を紹介する研修会を開催しました。(18年5月) ・ホームページで経営改善事例を2先開示しました。(18年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店融資実務担当者に対して研修会で再生支援の実情を説明することで、営業店での再生支援への理解が深まっています。今後も定期的に情報を発信しスキルアップに努めていきます。 ・ホームページ上で経営改善事例の開示を実施し情報の共有化を図りました。引続き、年1回毎に経営改善事例を開示していきます。 ・経営改善の成功事例を蓄積し、再生ツールとして活用していきます。
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等			
①担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業支援商品「新進企営」実績 24件 208百万円 ・第三者保証なしの「サポートファンド保証」実績 218件 3,307百万円 ・保証極度額（新保証制度）の設定基準について研修会を開催しました。(17年6月、11月) ・創業支援融資先の業況報告として、「創業支援先の業況レポート」を全店に配布し、情報の共有化を図りました。(18年7月) ・信用格付を精緻化するために新システムを導入し、全面稼動に向けて現在試行中です。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業支援商品「新進企営」実績 3件 45百万円 ・第三者保証なしの「サポートファンド保証」実績 90件 1,348百万円 (18年7月) ・創業支援融資先の業況報告として、「創業支援先の業況レポート」を全店に配布し、情報の共有化を図りました。 ・信用格付を精緻化するために新システムを導入し、全面稼動に向けて現在試行中です。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新進企営」は目標値を達成しました。今後も積極的に取組みます。 ・第三者保証なしの「サポートファンド保証」は継続推進し、更に担保・第三者保証なしの新商品「ビジネス応援団」を発売します。 ・信用格付システムの稼動後に、自動スコアリングモデルの構築を検討します。
②中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保貸付融資 実績 12件 110百万円 (獲得実行額 51件 730百万円) ・私募債 実績 4件 550百万円 ・きんしん北陸税理士会提携ローン 実績 4件 34百万円 ・TKC経営者ローン 実績 4件 24百万円 ・シンジケートローン 実績 5件 441百万円 ・協調融資 実績 2件 390百万円 ・CLO 実績 3件 75百万円 (本申請中 9件 290百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保貸付融資 獲得実行額 14件 157百万円 ・私募債 実績 3件 450百万円 ・シンジケートローン 実績 3件 118百万円 ・CLO 実績 3件 75百万円 (本申請中 9件 290百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保貸付融資制度の推進については目標を上回り、今後も継続的に推進します。 ・適債要件の拡大により私募債の利用が増加しました。今後も積極的に取組みます。 ・中小企業金融公庫との連携による「きんしんCLOビジネスローン」を18年9月より発売を開始し積極的に取組んでいます。 ・「きんしん北陸税理士会提携ローン」「TKC経営者ローン」の推進については第三者保証人不要の融資制度として積極的に取組みます。 ・シンジケートローンについては、今後も他金融機関と連携し積極的に取組みます。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題	
	18年4月～18年9月の進捗状況			
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<p>(お客様への説明態勢の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定金利特約期間型や変動金利型住宅ローンの「重要事項の説明」を作成しました。住宅ローン固定金利特約期間型や変動金利型住宅ローンの申込時に金利変動リスク等について説明し、重要な事柄を書面で確認しております。(18年1月) ・「与信取引の説明事項のチェック表」を改訂し、「説明者と異なる者が事前にチェックする項目」や「説明をした日時や状況を記入する欄」を作るなど相互牽制機能を整え、不適切な取扱を防止することとしました。(18年3月) ・貸付契約の都度の契約書面がない「割引手形」「手形貸付」について、お客様がいつでも契約内容を確認できるような契約条件が記載された書面をお客様にお渡しできるように検討しています。(18年9月) <p>(苦情案件等の処理について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付けた苦情案件等については、発生要因を分析し、「不祥事件対策委員会」「事務リスク委員会」等で未然防止、再発防止策を検討しました。 ・苦情案件等の再発防止に向けた取組みについては、営業店の臨店指導やコンプライアンス研修会を開催しました。 ・コンプライアンス担当責任者研修、コンプライアンス・オフィサー研修を6回開催しました。(17年5月、9月、10月、18年3月、4月、5月) ・「ご意見箱」「目やす封書」を全営業店に設置し、お客様の幅広いご意見を業務に適切に反映させていきます。また、18年10月以降、営業店毎にご意見に対する回答を掲示するようにしました。 ・「地域金融円滑化会議」に出席しました。(第9回 17年9月、第10回 18年2月、第11回 18年9月) <p>議題「各業界団体から寄せられた苦情・相談等実例の分析対応・処理状況等の報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守態勢の強化策や再発防止策の実施状況を知らせるため、全部店に「コンプライアンス便り」を発行しました。(18年2月) ・「交通安全情報」や「防犯対策情報」などについても「コンプライアンス便り」として定期的に発行しました。 ・窓口アンケートの内容について見直しを行いました。(18年7月) 		<p>(お客様への説明態勢の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付契約の都度の契約書面がない「割引手形」「手形貸付」について、お客様がいつでも契約内容を確認できるような契約条件が記載された書面をお渡しできるように検討しています。(18年9月) <p>(苦情案件等の処理について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・オフィサー研修を2回開催しました。(18年4月、5月) ・「ご意見箱」「目やす封書」に寄せられたお客様のご意見すべてについて、18年10月以降、営業店毎に回答を掲示するようにしました。 ・「地域金融円滑化会議」に出席しました。(第11回 18年9月) ・法令遵守態勢強化や再発防止策実施状況を知らせるため、「交通安全情報」や「防犯対策情報」などの「コンプライアンス便り」を全部店に定期的に発行しました。 ・窓口アンケートの内容について見直しを行いました。(18年7月) 	<p>(お客様への説明態勢の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様との契約のおりには面前で本人の確認、保証意思の確認、契約の説明等に漏れが無いように「チェック表」を活用して、不適切な取扱を防ぐように努めています。 ・固定金利特約期間型や変動金利型住宅ローンの「重要事項の説明」を作成し、お客様に金利変動リスク等について十分に説明することとしました。 ・個別的契約書のない「割引手形」「手形貸付」について、外部専門家の見識を参考にして、いつでも契約内容が確認できるような書面化の早期制定を検討しています。 ・規程の見直しや職員への周知を徹底し、説明態勢の強化を図っていきます。 <p>(苦情案件等の処理について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦情案件への対応能力を高めるために、発生した苦情案件毎に法令に照らし合わせて検証し、発生原因の分析を行います。「不祥事件対策委員会」「事務リスク委員会」等へ報告を行い、再発防止に向けた組織作りに取組みます。 ・「苦情相談受付票兼記録簿」から苦情事例の蓄積を行い、定期的に発行している「コンプライアンス便り」や臨店指導により、その事例を開示し職員の問題意識の向上と再発防止を図ります。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
		18年4月～18年9月の進捗状況	
(6) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地区信用金庫協会主催の「企業ランクアップ講座」、「融資渉外講座」、「企業分析講座」に各々2名が参加しました。(17年5月～10月) ・中小企業大学の入学試験に2名受験しました。(17年7月) ・庫内講師が中小企業再生に関する研修会を開催しました。(17年11月) ・経営改善セミナーを開催し21名が「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格を取得しました。(18年3月) ・新たに3名の職員が中小企業診断士の資格を取得しました。 ・中小企業診断士資格取得のための通信講座を2名が受講中です。 ・北陸地区信用金庫協会主催の中小企業支援関連講座受講のため職員を派遣しました。(2講座 4名) ・「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格取得のため新任支店長及び次長が基礎研修を受講しました。(38名受講) ・庫内講師が融資実務の指導、財務分析等を若手職員に研修する「先輩塾」を開講しました。(32名受講)(18年7月から6回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地区信用金庫協会主催の中小企業支援関連講座受講のため職員を派遣しました。(2講座 4名) ・「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格取得のため新任支店長及び次長が基礎研修を受講しました。(38名受講) ・庫内講師が融資実務の指導、財務分析等を若手職員に研修する「先輩塾」を開講しました。(32名受講)(18年7月から6回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援関連講座受講のため今後とも全国信用金庫協会、北陸地区信用金庫協会等外部機関に職員を派遣します。 ・「経営支援アドバイザー(当金庫認定)」資格取得のため、フォロー研修を実施します。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
2. 経営力の強化			
(1) リスク管理態勢の充実	<p>(信用リスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信ポートフォリオの分析項目及び書式を定め、与信全体は年4回、大口先は年2回常務会に報告を行っています。更に18年9月には、15年3月期から18年3月期までのポートフォリオの推移についても分析し、常務会に報告しました。 <p>(市場リスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利リスク及び価格変動リスク等の市場関連主要リスクに係る「市場関連リスク主要指標推移表」を作成して、これらを一元的に管理し、市場リスク委員会で検証を行っています。 <p>(オペレーショナルリスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク委員会にオペレーショナルリスクの概要を説明しました。損失データを収集・蓄積するために直接損失と間接損失に分類し、さらに間接損失を対応費用と機会損失に分類して計測が可能かを検討しています。 <p>(統合リスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク及び市場関連リスクはVaRで、オペレーショナルリスクは新BIS基準の基礎的手法でそれぞれリスク限度額を算出するとともに、統合リスク管理の導入に向けリスク資本の配賦方法及びストレステストについて検討を行いました。 ・統合リスク管理の第一歩として信用・市場関連・オペレーショナルリスクにそれぞれリスク資本を配賦しました。そして、毎月VaR法で各リスクの計量化を行い、計量化したリスク量が配賦したリスク資本額内に収まっているかどうか確認するとともに、毎月のリスク額の増減要因の分析を行いました。 <p>(バーゼルⅡ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準的手法で17年3月期の信用リスクアセット額を算出し、自己資本比率に及ぼす影響を検証しました。 ・19年3月期からの実施に向け、迅速に精緻な信用リスクアセット額算出のためにシステム導入を決定し、データ整備及びリスク削減効果等について検討を行いました。 	<p>(信用リスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信ポートフォリオの分析は18年度第一四半期及び15年3月期以降18年3月期までの推移について行い、常務会に報告しました。 <p>(市場リスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場関連リスク主要指標推移表」を作成し、市場リスク委員会で引続き検証を行っています。 <p>(統合リスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理の第一歩として信用・市場関連・オペレーショナルリスクにそれぞれリスク資本を配賦しました。そして、毎月VaR法で各リスクの計量化を行い、計量化したリスク量が配賦したリスク資本額内に収まっているかどうか確認するとともに、毎月のリスク額の増減要因の分析を行いました。 <p>(バーゼルⅡ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19年3月期からの実施に向け、迅速に精緻な信用リスクアセット額算出のためにシステム導入を決定し、データ整備及びリスク削減効果等について検討しました。 	<p>(オペレーショナルリスク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスクの計量化及び管理手法への取組みが急がれます。 <p>①決済リスク、②外部環境リスク、③災害リスク、④事務リスク、⑤システム・リスク、⑥法務リスク、⑦コンプライアンスリスク、⑧モデルリスク等を計量化し、系統的に管理することが求められていますが、範囲が広域なため、計量化が可能なものを検討しています。</p>

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄積した倒産確率データを整理・分析し、リスク管理、収益管理に活用する準備を行っています。 ・「リスク調整後収益管理システム」の設計・開発を行い、個社別の「リスク調整後収益管理システム」を導入しました。 ・経営改善計画書等の活用によりお客様への指導・支援を強化した結果、企業支援先の債務者区分が27先ランクアップしました。 ・信用格付を精緻化するために新システムを導入し、全面稼働に向けて現在試行中です。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画書等の活用によりお客様への指導・支援を強化した結果、企業支援先の債務者区分が13先ランクアップしました。 ・信用格付を精緻化するために新システムを導入し、全面稼働に向けて現在試行中です。(18年9月) ・「リスク調整後収益管理システム」を導入しました。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗別、業種別、格付別、地区別等、セグメント毎の「リスク調整後収益」を分析し、収益管理の充実を図ります(導入予定19年1月)。同時に営業店への指導を実施し、収益性やリスクについての理解をより深めることに努めます。 ・「内部格付制度」の導入により、個社毎の信用力を審査へ反映させること及び正確な自己査定、適切な償却引当の基礎が整いました。今後は自己査定システムによる随時査定の実施や信用リスク計量化の一層の高度化を図っていきます。
(3) ガバナンスの強化			
①総代会の機能強化に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・総代氏名のディスクロージャー誌への開示にあたり、個人情報保護法に留意し「利用目的の同意書」の徴求を行いました。(全総代163名より徴求) ・「会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(会社法等)」の施行を踏まえて4月に17年度決算に係る通常総代会の招集手続きを開始し、会社法施行前の信用金庫法に基づいて18年度通常総代会を開催しました。 ・改正信用金庫法における役員の任期のうち、特に監事の任期に関する部分について検討を行いました。 ・総代会の仕組等について、より一層会員から理解を得られるように「第99期業務のご報告」に総代会に関する事項、総代会制度、総代会の仕組み(図説)を掲載し、開示方法の充実を図りました。 ・総代に対するアンケート調査の方法、内容等について検討しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正信用金庫法における役員の任期のうち、特に監事の任期に関する部分について検討を行いました。 ・総代会の仕組等について、より一層会員から理解を得られるように「第99期業務のご報告」に総代会に関する事項、総代会制度、総代会の仕組み(図説)を掲載し、開示方法の充実を図りました。 ・総代に対するアンケート調査の方法、内容等について検討しました。 ・旧信用金庫法による平成18年度通常総代会開催手続き等を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「利用目的の同意書」の主旨について総代にご理解を頂き、当初の計画通り実施しました。 ・総代会の仕組等について、会員に理解を得られるように「第99期業務のご報告」に総代会制度等の開示を行いました。 ・「会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(会社法等)」の施行に伴う信用金庫法の一部改正により、書面による議決権行使、電磁的方法による議決権行使、総代会招集の手続きの変更等の検討を行います。 ・アンケート調査については、全国信用金庫協会を通じて他金庫の事例等を参考として検討します。
②半期の開示	<ul style="list-style-type: none"> ・18年3月期における半期情報を、11月に店頭およびホームページにて開示しました。 ・四半期開示を検討しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期開示を検討しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年3月期における半期情報より、損益の状況も開示します。来期には自己査定システムを完成させ、より精緻な損益状況の開示、四半期開示に向けた体制整備に努めます。
③財務内容の適正性の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・「財務諸表に係る情報開示要領」を作成しました。(18年3月) ・担当各部の作業フロー表、チェックリスト、及び確認書を作成しました。(18年3月) ・内部監査を実施し、財務諸表の適正性を監査しています。 ・18年度版ディスクロージャー誌に内部監査の有効性の確認事項を開示しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度版ディスクロージャー誌に内部監査の有効性の確認事項を開示しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム移行により事務取扱内容が変更されたので、各種検証態勢を再構築します。 ・財務諸表の作成に留まらず、各種報告、外部提出書類等にも同様の検証態勢を構築し、内部監査の有効性を図ります。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況	18年4月～18年9月の進捗状況	進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
(4) 法令遵守（コンプライアンス） 態勢の強化			
①営業店に対する法令等遵守状況 の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンス等小委員会」を3回開催しました。(17年4月、7月、10月) ・代表役員3名が1年半の間で3回全営業店を訪問し、直接職員と意見交換を行い、コンプライアンスに関する認識を高めるための指導を行いました。 ・ACO（アシスタントコンプライアンスオフィサー）・SCO（シニアコンプライアンスオフィサー）の資格取得と人材育成について 取得実績 17年度 ACO 24名 SCO 27名 合計51名取得 18年度上期 ACO 10名 SCO 11名 合計21名取得 ・コンプライアンス担当責任者研修、コンプライアンス・オフィサー研修を6回開催しました。(17年5月、9月、10月、18年3月、4月、5月) ・コンプライアンスに関する臨店指導を3回行い、研修の実施状況、「情報・相談ごと連絡票（事務ミスを含む）」の運用状況、コンプライアンスや個人情報保護に関する各店毎の課題について、順次検証と指導を行いました。 ・「心の問題」のケア対策については、当金庫職員と外部委託した「産業カウンセラー」2名で全営業店を一巡し、個人面接によるカウンセリングを実施しました。(17年6月～9月) ・各部署毎に「コンプライアンス・マニュアル」を策定しました。(17年6月) ・「指定休暇時の業務監査」については立会人を設け、厳格に実施しています。 ・コンプライアンス態勢強化のために外部コンサルタントを導入し、役職員の意識・風土・組織などの診断を実施しました。(18年1月～3月) ・外部コンサルタントによる診断結果の報告会を実施しました。 部長、支店長対象 (18年4月) 役員、執行役員対象 (18年7月) ・18年4月1日施行の「公益通報者保護法」に対応し、「内部通報制度規程」を策定しました。(18年3月) ・「内部通報制度規程」の説明会を実施しました。(18年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表役員3名が半年間で1回全営業店を訪問し、直接職員と意見交換を行い、コンプライアンスに関する認識を高めるための指導を行いました。 ・ACO（アシスタントコンプライアンスオフィサー）・SCO（シニアコンプライアンスオフィサー）の資格取得と人材育成について 取得実績 18年度上期 ACO 10名 SCO 11名 合計21名取得 ・コンプライアンス担当責任者研修、コンプライアンス・オフィサー研修を2回開催しました。(18年4月、5月) ・コンプライアンスに関する臨店指導を順次行い、コンプライアンスや個人情報保護に関する各店毎の課題についての検証と指導を行いました。 ・コンプライアンス態勢強化のために導入した外部コンサルタントによる、役職員の意識・風土・組織などの診断結果の報告会を実施しました。 部長、支店長対象 (18年4月) 役員、執行役員対象 (18年7月) ・18年4月1日施行の「公益通報者保護法」に対応し、「内部通報制度規程」を定め説明会を実施しました。(18年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部間の連携強化を図る取組みについて、専任部署であるコンプライアンス部の機能を充実させ、同部が把握・分析したコンプライアンス上の問題や課題を各委員会へ答申することになり、「コンプライアンス小委員会」を廃止しました。 ・代表役員3名による営業店訪問は、1年半の間に全営業店を一巡しました。代表役員が職員と直接意見交換を行うことで、コンプライアンスに関する認識が高まりました。 ・役職員の意識・風土・組織等の診断結果の報告を受けて、問題点に対する具体的な改善策を検討し、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題	
	18年4月～18年9月の進捗状況			
②適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報管理態勢に係る一斉点検を実施しました。 ・「個人情報監査チェックシート」を作成し、これを基に個人情報管理態勢に係る監査を総合監査の一環として実施しました。 ・私物カバンの執務スペース内への持込を禁止しました。 ・カメラ付携帯電話の執務スペース内での使用を禁止しました。 ・携帯電話へのお客様情報の登録を原則禁止しました。 ・個人情報に係る事務取扱いの「Q & A」を作成し、各部店で常時閲覧可能なものにしました。 ・パソコンのアクセスログの管理・分析を毎月行っています。 ・外部へ発信するメールはすべて本部にて集中監視を行っています。 ・全職員（パート・契約・派遣職員含）を対象に個人情報保護研修を実施しました。(17年11月) ・文書保存規定を全面的に見直し、個人情報保護を盛り込んだ「文書取扱規定」を整備しました。(18年1月) ・個人データ（BO：ビジネスオブジェクト）へのアクセスにはパスワード入力を必須とし、同パスワードは部店長管理としました。 ・暗号化した専用フォルダを設置し、パソコン上の個人情報を含むファイルを同フォルダに保管しました。 ・業務委託先について個人情報管理態勢の再調査を行い、安全管理態勢の確認を行いました。(18年1月～3月) ・専担部署の変更等があったことにより、規程要領等の見直しを行いました。(18年6月) ・FAX誤送信防止のためのシステムを導入しました。(18年7月) ・個人情報管理台帳について、営業店の標準化を完了し全部店で作成しました。(18年9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・専担部署の変更（リスク管理統括部からコンプライアンス部）により、規程要領等の見直しを行いました。(18年6月) ・FAX誤送信防止のためのシステムを導入しました。(18年7月) ・個人情報管理台帳について、営業店の標準化を完了し全部店で作成しました。(18年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護にかかる安全管理態勢については概ね整備され、個人情報保護にかかる専担部署を変更しました。個人情報の適切な取扱いや安全管理の維持・継続に努めます。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
(5) ITの戦略的活用	<p>(次期システムの導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初稼働日を予定していた18年5月8日を延期し、プログラム検証の徹底・事務の習熟・お客様への広報等に万全を期し、9月19日に新システムを稼働しました。 ・新システム稼働により、営業店では精査事務を始めとして事務負荷が軽減され、また地域のお客様へきめ細かいサービスの提供を図ることができました。 ・お客様保護を図るため、ATMから1日、1ヶ月あたりの支払限度額変更を可能にし、疑わしい取引での制限を図りました。 ・ATMによる振込を登録することにより、次回からの振込手続を簡便にする機能を取り入れました。 <p>(渉外支援システムの更改)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年6月から一般渉外係向けに携帯情報端末を5店舗に展開し、試行しました。17年7月下旬から9月上旬にかけて全店に携帯情報端末を順次展開し、10月より本格稼働しました。 <p>(通信回線の速度アップとバックアップ回線敷設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期システムを踏まえ、勘定系回線と情報系回線の統合に向け17年12月までに現行の情報系回線を広域イーサネットに切替えました。 ・バックアップ回線の敷設を完了しました。(18年4月) ・新システム稼働と同時に勘定系回線と情報系回線を統合し、勘定系回線の高速、完全バックアップ化を図りました。(18年9月) <p>(情報系サーバの更改)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しいサーバを導入し、ソフトのバージョンアップに伴うテストを重ねています。(18年2月) ・全クライアントに新しいバージョンのソフトを導入し、新サーバへの切替え作業を実施しました。新しいハードとソフトにより操作性やレスポンスが向上し、バックアップ等運用の自動化が実現しました。(18年9月) <p>(勘定系システムの共同運営・開発のための新会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当金庫・尼崎信金・兵庫信金の勘定系システムを共同運営・開発するための新会社を設立し、システムの開発や運用の全てを新会社へアウトソーシングしました。(18年7月) <p>(収益管理システムを更改)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システム稼働と同時に新しいALM・店別収益システム及び個社別採算管理システムを稼働させました。 <p>(営業店事務の本部集中と合理化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事務合理化プロジェクト委員会」を立上げ、営業店事務の集中化を検討しています。 	<p>(次期システムの導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初稼働日を予定していた18年5月8日を延期し、プログラム検証の徹底・事務の習熟・お客様への広報等に万全を期し、9月19日に新システムを稼働しました。 ・新システム稼働により、営業店では精査事務を始めとして事務負荷が軽減され、また地域のお客様へきめ細かいサービスの提供を図ることができました。 ・お客様保護を図るため、ATMから1日、1ヶ月あたりの支払限度額変更を可能にし、疑わしい取引での制限を図りました。 ・ATMによる振込を登録することにより、次回からの振込手続を簡便にする機能を取り入れました。 <p>(通信回線の速度アップとバックアップ回線敷設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ回線の敷設を完了しました。(18年4月) ・新システム稼働と同時に勘定系回線と情報系回線を統合し、勘定系回線の高速、完全バックアップ化を図りました。(18年9月) <p>(情報系サーバの更改)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全クライアントに新しいバージョンのソフトを導入し、新サーバへの切替え作業を実施しました。新しいハードとソフトにより操作性やレスポンスが向上し、バックアップ等運用の自動化が実現しました。(18年9月) <p>(勘定系システムの共同運営・開発のための新会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当金庫・尼崎信金・兵庫信金の勘定系システムを共同運営・開発するための新会社を設立し、システムの開発や運用の全てを新会社へアウトソーシングしました。 <p>(収益管理システムを更改)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システム稼働と同時に、新しいALM・店別収益システム及び個社別採算管理システムを稼働させました。 <p>(営業店事務の本部集中と合理化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事務合理化プロジェクト委員会」を立上げ、営業店事務の集中化を検討しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新勘定系システムの稼働と同時に、偽造・盗難カード等お客様保護の対応を行いました。 ・新システムのコンセプトである一線完結を実現するために、営業店事務の本部集中化を一層図っていきます。 ・お客様保護のため、ICカードの導入等システム課題を解決するとともに多様なサービスを提供するシステム作りを進めていきます。 ・迅速なシステム開発を行うために、新会社と連携して適切なスケジュール管理を行ってまいります。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
		18年4月～18年9月の進捗状況	
(6) 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信金中央金庫の「経営効率分析」を受けて、自己資本、資産内容、経営基盤の内容を、全国（規模別）及び北陸地区の指標との対比により分析を行いました。（17年10月、18年10月） ・ 信金中央金庫の「ポートフォリオ分析」について、代表役員等を交えた意見交換会を実施しました。（17年11月） ・ 信金中央金庫の総合研究所、市場資金部に各々1名出向者を派遣しました。（18年6月、9月） ・ 信金中央金庫と信用リスクの計量化（VaR）の意見交換を行いました。（18年9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信金中央金庫の総合研究所、市場資金部に各々1名出向者を派遣しました。（18年6月、9月） ・ 信金中央金庫と信用リスクの計量化（VaR）の意見交換を行いました。（18年9月） ・ 信金中央金庫の「経営効率分析」を受けて、自己資本、資産内容、経営基盤の内容を、全国（規模別）及び北陸地区の指標との対比により分析を行いました。（18年10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信金中央金庫が制作を予定している信用リスクの計量化（VaR）ソフトを当金庫に導入し、当該リスクの分析強化を図ります。 ・ 信金中央金庫の「ポートフォリオ分析」についての意見交換会を18年度下期に予定しています。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題
	18年4月～18年9月の進捗状況		
3. 地域の利用者の利便性向上			
(1) 地域貢献等に関する情報開示			
①地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO認証取得と「賑わい回廊ミュージアムきんしん」についてディスクロージャー誌に掲載しました。(17年8月) ・ ISO認証取得の仲介業務等の内容をホームページに開示しました。(17年11月) ・ 「きんしんISO認証取得支援ローン」の内容をホームページに開示しました。(18年1月) ・ 「エコ住宅」ローンの内容をホームページに開示しました。(18年1月) ・ お客様の環境配慮活動の支援策として、独自の「エコ格付」算定表に基づく低利な融資商品をホームページ及びディスクロージャー誌に掲載しました。(18年5月、7月) ・ 再生企業先の具体的な成功事例をホームページに掲載しました。(18年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様の環境配慮活動の支援策として、独自の「エコ格付」算定表に基づく低利な融資商品をホームページ及びディスクロージャー誌に掲載しました。(18年5月、7月) ・ 再生企業先の具体的な成功事例をホームページに掲載しました。(18年5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様にご利用頂けるよう環境保全を目的とした融資商品等の内容を積極的に開示していきます。
②充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境方針等、環境保全に関する金融サービスの提供をホームページに掲載しました。(17年5月) ・ 地域貢献活動の内容をミニディスクロージャー誌に掲載しました。(17年6月) ・ 地域貢献活動の内容をビジュアルに表現し、分かりやすくミニディスクロージャー誌に掲載しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献活動の内容をビジュアルに表現し、分かりやすくミニディスクロージャー誌に掲載しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報開示の更なる内容充実を図るため、お客様のご意見を反映できる体制整備に努めます。
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ご意見箱」「目やす封書」に寄せられたご意見を職員に開示しました。(17年5月) ・ 「お客様満足度に関するアンケート調査」を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ①調査実施日 平成18年2月10日～24日 ②調査対象者 当金庫とお取引のあるお客様約4,700名(無作為抽出) ③調査方法 郵送及びEメール ④回答数 781件 (有効回答者の回収率 約17%) ⑤調査委託業者 (株)ベンチャー・リンク (東証1部上場) ・ 「お客様満足度調査」の結果報告をホームページに掲載しました。(18年5月) ・ 「お客様満足度調査」の結果を踏まえた改善策をホームページに掲載しました。(18年6月) ・ お客様のご意見に対する回答を営業店に掲示しました。(18年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「お客様満足度調査」の結果報告をホームページに掲載しました。(18年5月) ・ 「お客様満足度調査」の結果を踏まえた改善策をホームページに掲載しました。(18年6月) ・ お客様のご意見に対する回答を営業店に掲示しました。(18年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のお客様満足度を重視した金融サービスを提供するため、継続的にお客様のご意見を経営に反映させ、改善できる態勢を確立します。

項 目	17年4月～18年9月の進捗状況		進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題	
	18年4月～18年9月の進捗状況			
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・商工(会)会議所等との提携ローン取扱いについては以下の通り実施しました。 17年7月取扱開始 <ul style="list-style-type: none"> 金沢商工会議所提携ローン 白山商工会議所提携ローン 小松商工会議所提携ローン 加賀商工会議所提携ローン 17年8月取扱開始 <ul style="list-style-type: none"> 砺波商工会議所提携ローン 石川県商工会連合会提携ローン 17年9月取扱開始 <ul style="list-style-type: none"> 富山県商工会連合会提携ローン ・「石川県産業革新戦略」についての認識高揚についての研修会を開催しました。 演題 「石川県産業革新戦略 <ul style="list-style-type: none"> 石川県地域経済圏構想 ～内なる高度集積と外への飛躍的展開～」 講師 石川県商工労働部 ・石川県産業創出支援機構主催の「石川県産学連携コーディネート協議会」へオブザーバーとして参加しました。(17年7月、11月) ・中部経済産業局等主催の「北陸地域新連携事業意見交換会」へ参加しました。(17年8月) ・石川県主催の「温新知故産業創出プロジェクト」キックオフ記念講演会に参加しました。(17年10月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の「第一回ビジネスマッチングフェア」を視察しました。(17年11月) ・(財)金沢コンベンションビューロー主催の「観光コンベンション塾」に参加しました。(17年12月、18年1月、2月、3月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の「ライフケア産業振興セミナー」に参加しました。(18年1月) ・「金沢都市圏におけるITを活用した総合的な交通システムに関する検討委員会」にオブザーバー参加しました。(18年2月、3月) ・加賀市等主催の「新生加賀市における観光交流推進講演会」に参加しました。(18年2月) ・中部経済産業局主催の「企業ブランド戦略セミナー」に参加しました。(18年3月) ・石川県主催の「元気フォーラム」に参加しました。(18年3月) ・経済産業省等主催の「北陸地域知的財産戦略セミナー」に参加しました。(18年3月) ・金沢星稜大学専門ゼミナールを山中温泉に誘致・コーディネートしました。(18年4月) ・北陸経済連合会主催の北陸STCサロン(成果事例報告会)に参加しました。(18年4月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の講演会及び研究会活動報告会に参加しました。(18年6月) ・「北陸ライフケアクラスター研究会(HLC)」の総会、講演会に参加しました。(18年7月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・金沢星稜大学専門ゼミナールを山中温泉に誘致・コーディネートしました。(18年4月) ・北陸経済連合会主催の北陸STCサロン(成果事例報告会)に参加しました。(18年4月) ・北陸ものづくり創生協議会主催の講演会及び研究会活動報告会に参加しました。(18年6月) ・「北陸ライフケアクラスター研究会(HLC)」の総会、講演会に参加しました。(18年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー、講演会等に参加し、情報収集や情報交換等を行っており、引続き地域の活性化と再生に反映できるよう積極的に参加します。 ・各種提携ローン推進に努めます。 ・「北陸ライフケアクラスター研究会(HLC)」への人員派遣が遅れていますが、18年度下期中に派遣する予定です。 ・「新連携支援事業」推進に関する職員向け勉強会を開催します。